



2026年3月期
株式会社センチュリー21・ジャパン
中間決算説明会【8898】

2025年11月14日

CENTURY 21

AGENDA

- ✓ 2026年3月期 中間(4月～9月)業績報告
- ✓ 2026年3月期 通期業績予想
- ✓ 2026年3月期 重点施策
(上期レビューと下期施策)

AGENDA

- ✓ 2026年3月期 中間(4月～9月)業績報告
- ✓ 2026年3月期 通期業績予想
- ✓ 2026年3月期 重点施策
(上期レビューと下期施策)

決算ハイライト(損益)

- 営業収益 : 2,091百万円 75百万円の増収 (*次ページ説明)
- 経常利益 : 604百万円 45百万円の減益
- 当期純利益 : 410百万円 35百万円の減益

(単位:百万円)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)			
	中間実績	中間実績	前年同期比	年度計画	年度進捗率
営業収益	2,016	2,091	103%	4,453	47%
営業総利益	1,539	1,536	99%	3,246	47%
営業利益	627	534	85%	1,145	46%
経常利益	650	604	93%	1,191	50%
当期純利益	445	410	92%	810	50%

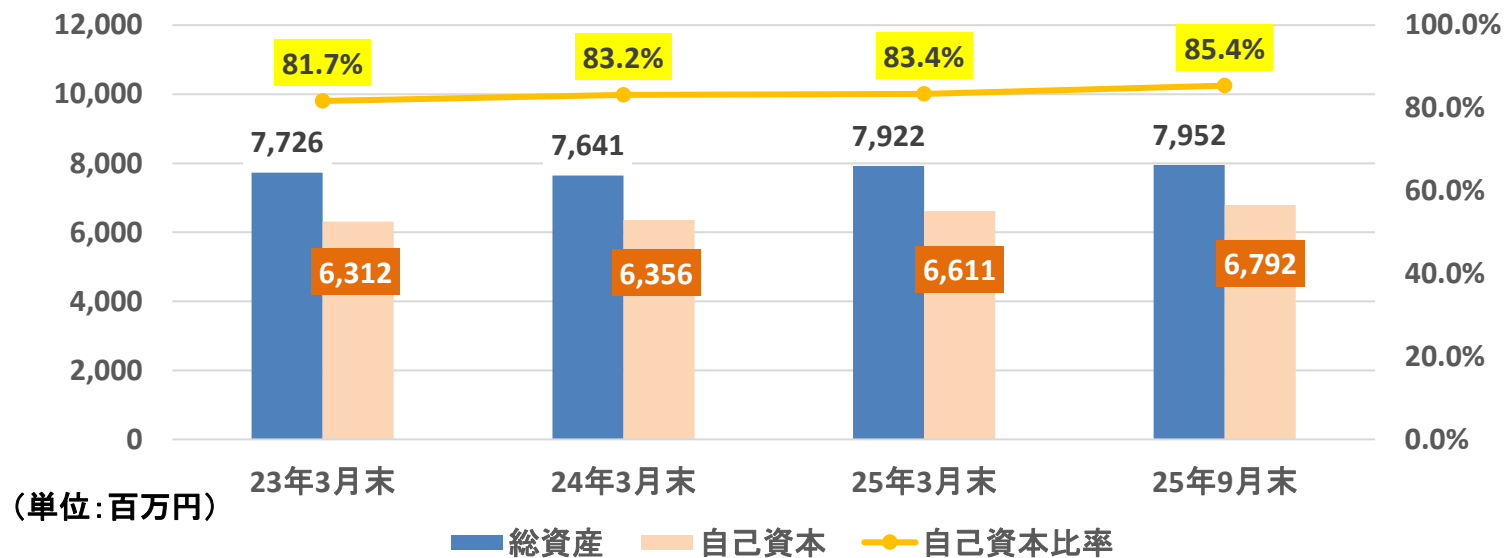
決算ハイライト(営業収益内訳)

➤ サービス収入：**1,725百万円** 前年同期比 98%（後ほどご説明いたします）
ITサービス収入は、257百万円と前年同期比 162%となっておりますが、2025年4月の
広告基金組合からのITシステム資産移管に伴うものであり、同様に原価も発生して
おります。

(単位:百万円)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)			
	中間実績	中間実績	前年同期比	年度計画	年度進捗率
営業収益	2,016	2,091	103%	4,453	47%
サービス収入	1,754	1,725	98%	3,690	46%
ITサービス収入	157	257	162%	516	49%
加盟金収入	68	65	95%	155	42%
その他	35	43	123%	92	46%

決算ハイライト(財政状態)

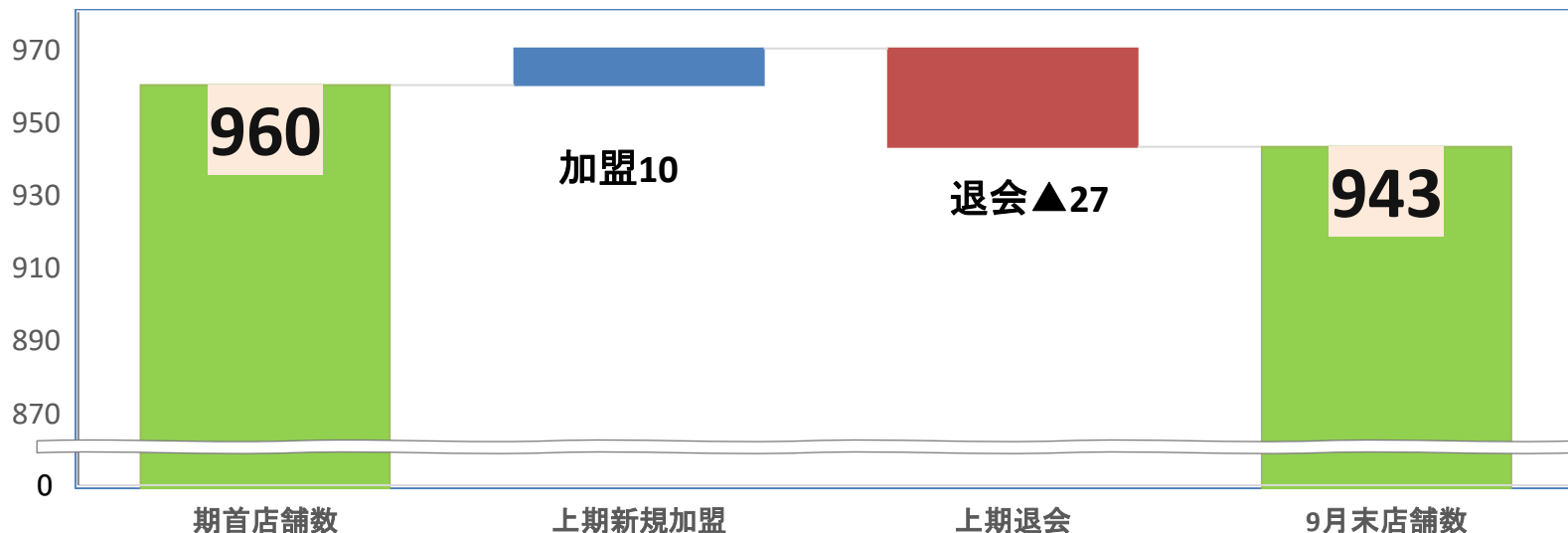
- 総資産 : 7,952百万円 (前期末比 30百万円増)
- 自己資本 : 6,792百万円 (前期末比 181百万円増)
- 自己資本比率 : 85.4% (前期末比 2.0ポイント増)
- 安定した財務体質を維持



決算ハイライト(加盟店舗数)

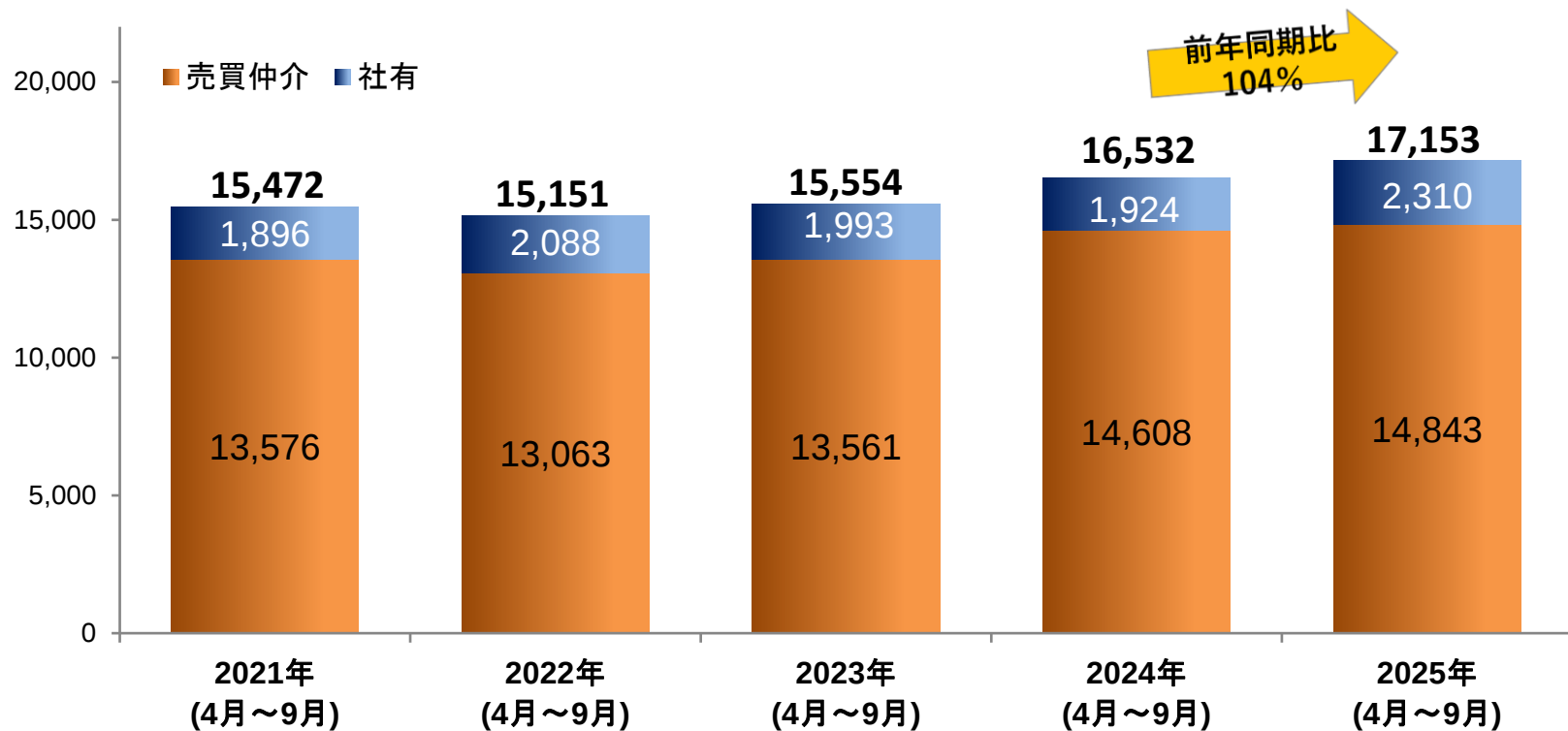
- 2025年9月末店舗数：**943店舗**（期首比▲17店舗）
- 期中新規加盟：10店舗
- 期中退会：▲27店舗

(単位:店)



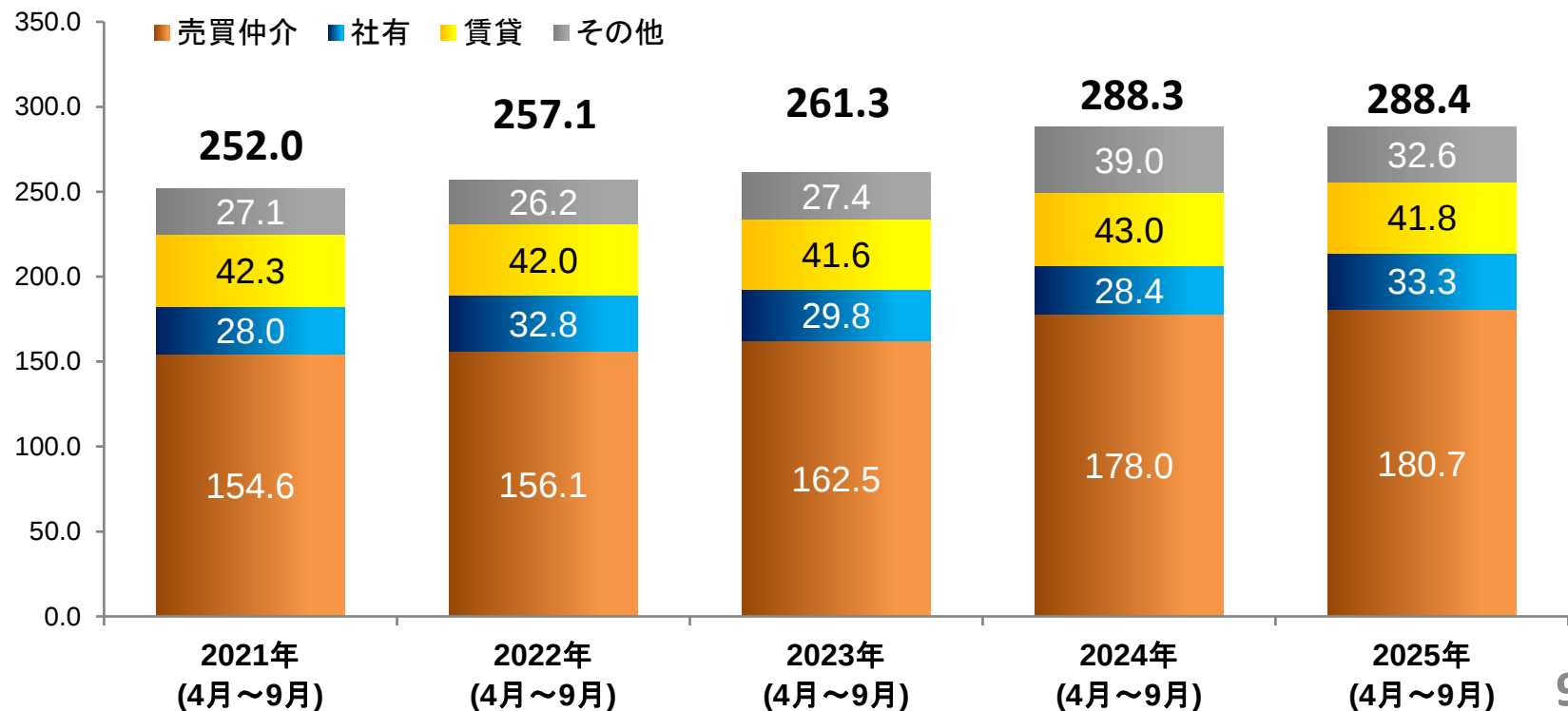
2025年（4月～9月） 売買仲介・社有 成約件数

（単位：件）



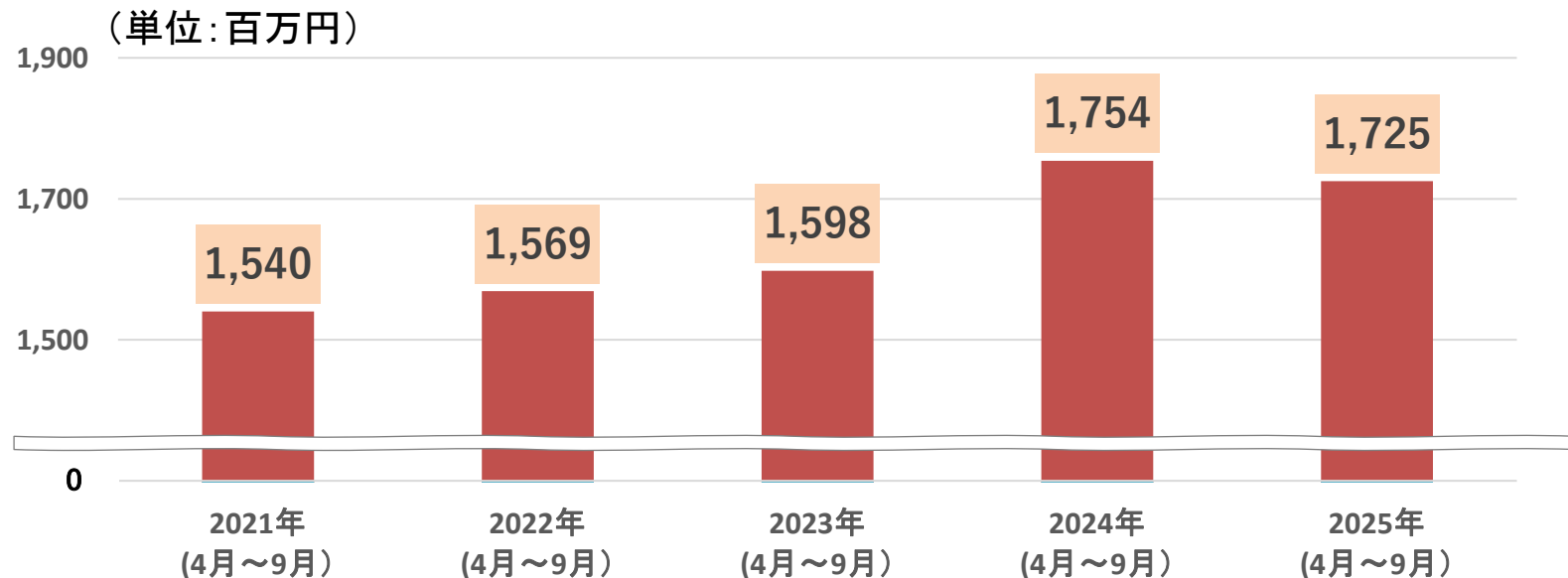
2025年(4月～9月) 取引態様別 加盟店総受取手数料

(単位:億円)



SF収入推移

➤ 当期1,725百万円（対前期：29百万円減収）：SF収入は前年並み



AGENDA

- ✓ 2026年3月期 中間(4月～9月)業績報告
- ✓ 2026年3月期 通期業績予想
- ✓ 2026年3月期 重点施策
(上期レビューと下期施策)

2026年3月期 通期業績予想(損益)

- 上期実績の年度計画に対する進捗は、約50%
- 通期見通しについては、年度計画を据え置き

(単位: 百万円)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 期首年度計画	2026年3月期 見通し		
	実績	計画	上期実績	通期見通し	上期進捗率
営業収益	4,045	4,453	2,091	4,453	47%
営業総利益	3,087	3,247	1,536	3,247	47%
販売管理費	▲2,015	▲2,100	▲1,002	▲2,100	48%
営業利益	1,071	1,147	534	1,147	46%
経常利益	1,178	1,193	604	1,193	50%
当期純利益	802	810	410	810	50%

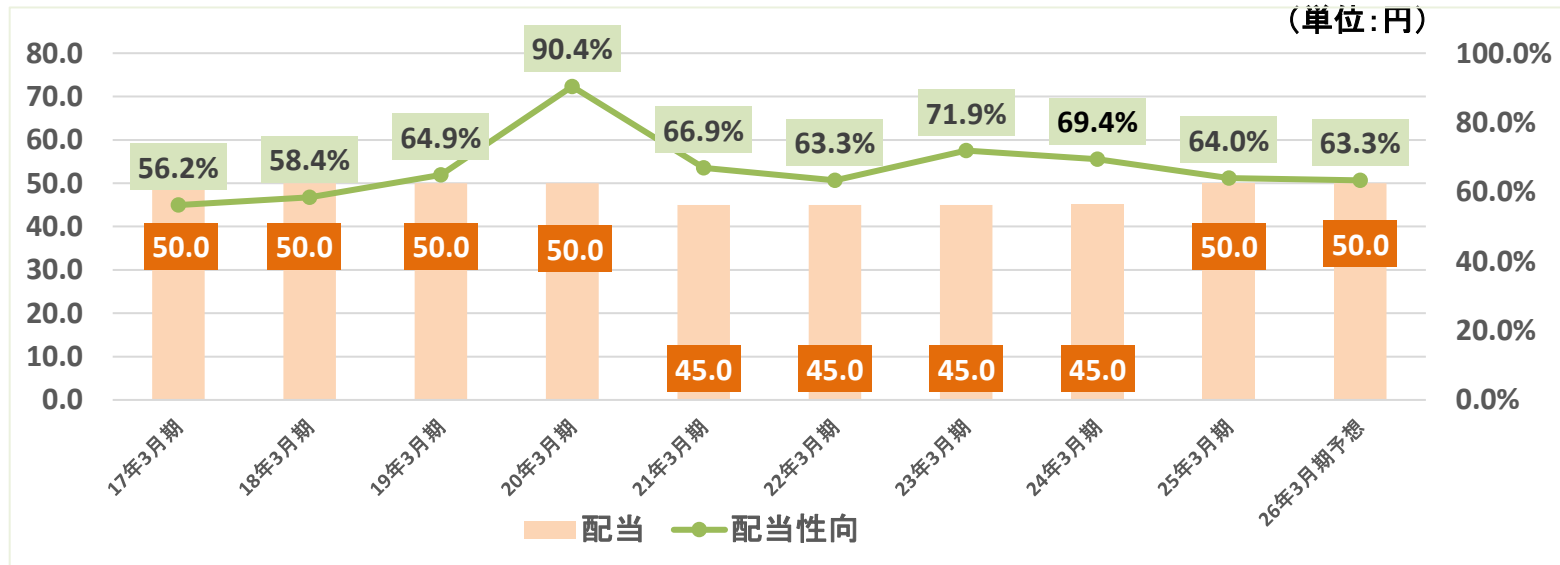
1株当たり配当金/配当性向の推移

＜配当方針＞ 安定配当の継続実施

＜2026年3月期 通期配当予想＞

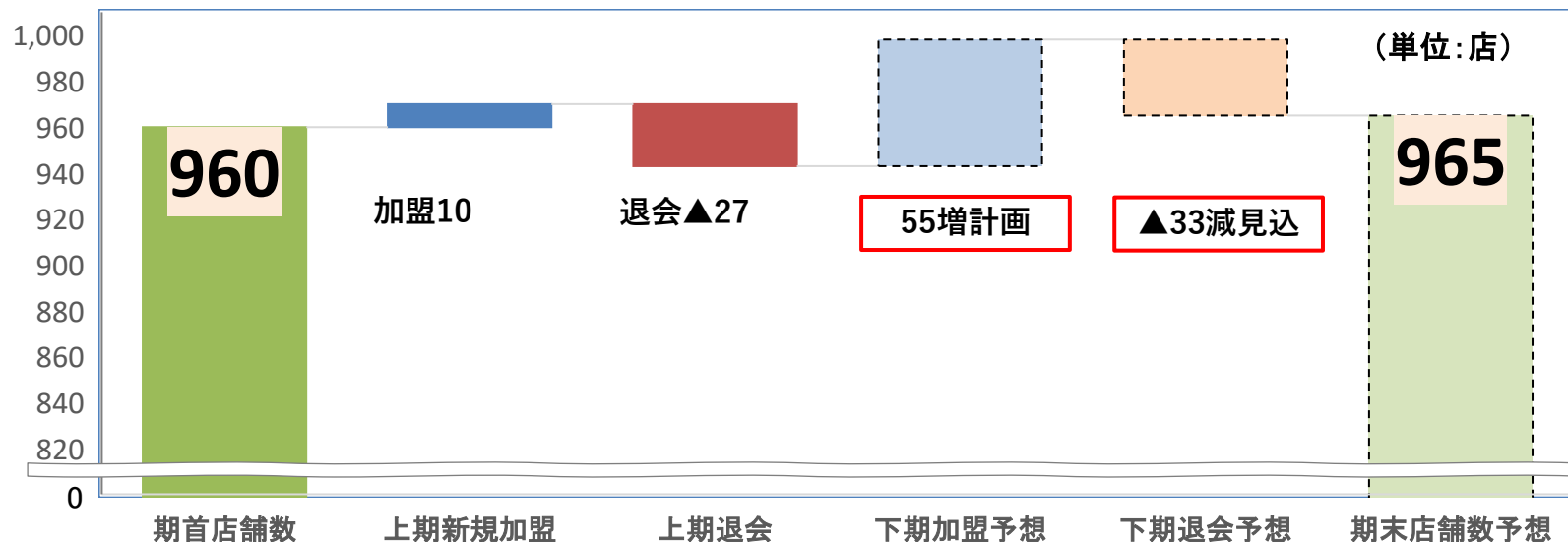
1株当たり配当金 : 50円/株 (うち、期末配当金25円/株)

配当性向(見込み) : 63.3%



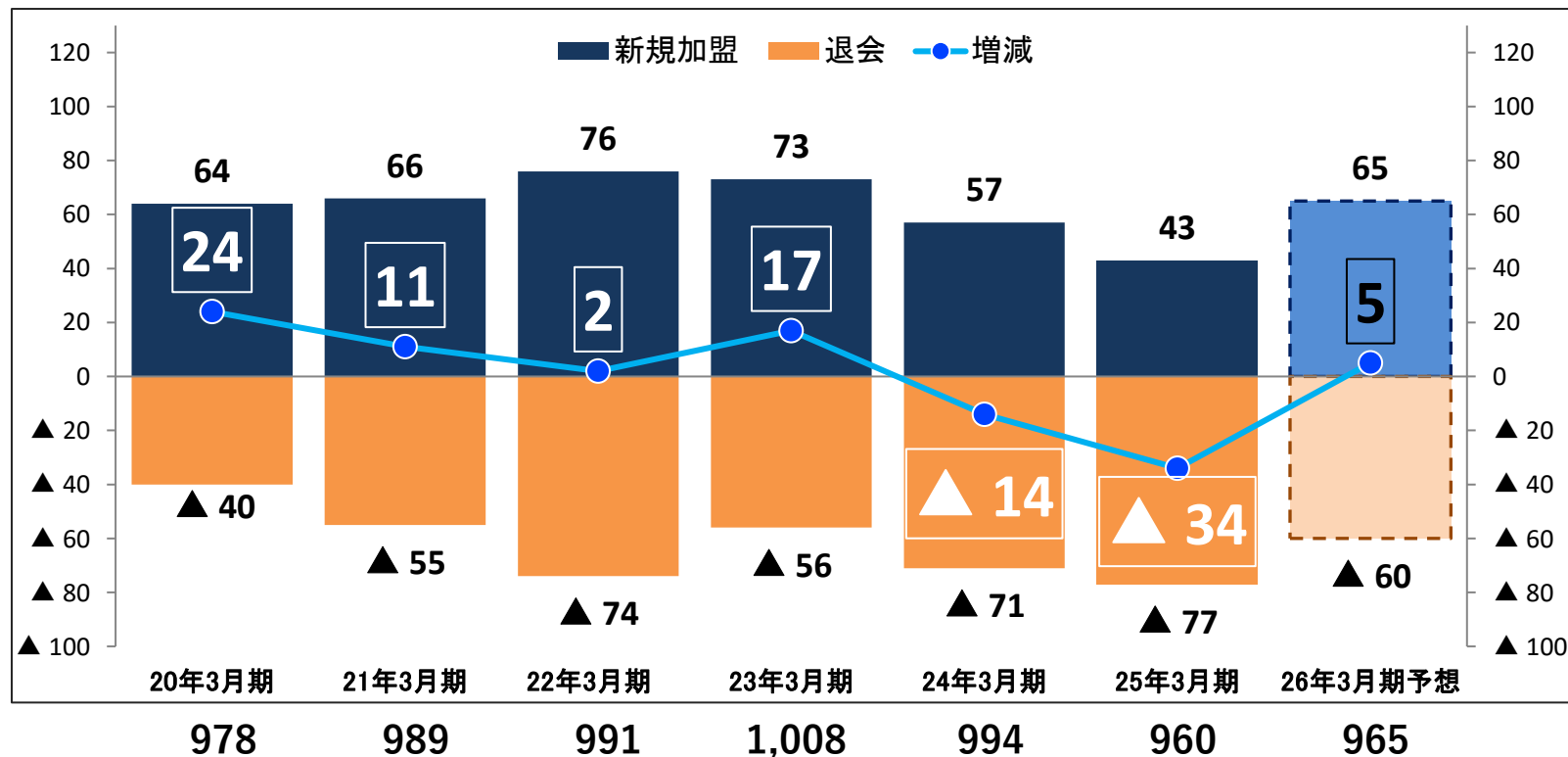
2026年3月期 業績予想(加盟店舗数)

- 2026年3月末店舗数予想：**965店舗** 前期比+5店舗
- 上期 増減 ▲17店舗
- 下期 増減 +22店舗予想



新規加盟店舗数・退会店舗数推移(年間)

(単位: 店)



AGENDA

- ✓ 2026年3月期 中間期 業績報告
- ✓ 2026年3月期 業績予想
- ✓ 2026年3月期 重点施策
(上期レビューと下期施策)

経営方針

- すべてのステークホルダーの利益を前提とした事業活動を推進する。
- センチュリー21グループ全体で不動産流通市場の拡大・活性化の一翼を担い、顧客の生活基盤の維持と住み続けられるまちづくりに貢献する。

重点施策(上期レビューと下期施策)

1. 新規加盟拡大

2. 加盟店支援強化

① 人材強化

② 営業強化

③ 事業規模拡大

3. 国際取引とアライアンス

4. サステナビリティ取組推進

1. 新規加盟拡大

2025年度新規成約目標:65件(前年度実績+22件)

加盟候補母集団の形成・追客の強化

➤集客施策の強化徹底

- ・テレアポ/メルマガによるインサイドセールス強化
- ・加盟HPリニューアルによるCV率改善
- ・テーマ別Webセミナー開催継続

➤新規の取り組み

- ・加盟店経営者への新規候補紹介制度の活用
- ・エリア担当による加盟店支店出店促進

重点施策(上期レビューと下期施策)

1. 新規加盟拡大

2. 加盟店支援強化

① 人材強化

② 営業強化

③ 事業規模拡大

3. 国際取引とアライアンス

4. サステナビリティ取組推進

2. 加盟店支援強化

① 人材強化

➤ 人材採用支援

- ・求職者向けYouTube「不動産チャンネルBiz」配信継続
- ・TikTok等SNSによる採用コミュニケーションの強化

➤ 人材育成支援

- ・営業力強化セミナー「センチュリオンアカデミー」継続
- ・eラーニングによる宅建士取得支援継続

2. 加盟店支援強化

② 営業強化

➤ 集客支援

- ・ブランディング戦略の見直し
- ・オウンドメディア、Web広告の強化

➤ 収益多様化支援

- ・仲介取引に係る付帯売上の確保サポート

➤ 業務合理化支援

- ・AIによる契約書の一部自動生成機能搭載/追加
- ・顧客管理システムの機能強化による業務効率化

2. 加盟店支援強化

③ 事業規模拡大

➤ 事業承継支援

- ・FC内事業承継(M&A)対応の継続

➤ 経営強化支援

- ・財務ノウハウ習得のための「お金の学校」開催継続
- ・「センチュリオンオフィスアカデミー」開催継続

➤ 多店舗化支援

- ・支店展開サポートの継続(多店舗向けシステム構築等)

重点施策(上期レビューと下期施策)

1. 新規加盟拡大

2. 加盟店支援強化

① 人材強化

② 営業強化

③ 事業規模拡大

3. 国際取引とアライアンス

4. サステナビリティ取組推進

3. 国際取引とアライアンス

➤ 国際取引の強化

- ・国際業務室の新設
- ・海外本部連携等による
インバウンド・アウトバウンド対応



「Asia Pacific Global Forum 2025」

➤ アライアンス

- ・国内/海外での高い知名度を活かし
加盟店とのシナジーを発揮できる取組み

重点施策(上期レビューと下期施策)

1. 新規加盟拡大
2. 加盟店支援強化
 - ① 人材強化
 - ② 営業強化
 - ③ 事業規模拡大
3. 国際取引とアライアンス
4. サステナビリティ取組推進

4. サステナビリティ取組推進

➤「地域社会と繋がる」

加盟店による地域社会連携事例の
FC内共有、展開



➤「次世代に繋ぐ」

- ・「こども絵画コンテスト」主催
- ・キッザニア甲子園出展継続
- ・明海大学との産学連携

(明海大学不動産学部主催「空き不動産活用コンテスト」後援)



空き不動産活用コンテスト

CENTURY 21

J a p a n

質疑応答

ご参考資料

センチュリー21とは

- ✓ センチュリー21は1971年アメリカで誕生し、現在では世界80の国と地域に、11,000店舗、従業員数129,000人を超える規模に成長した世界最大級の不動産仲介ネットワークです。
- ✓ 日本では、1983年に当社が設立され、翌年首都圏に最初の加盟店が誕生。その後、関西地区、中部地区、九州地区、北海道地区に進出し、2025年9月末現在では全国各地に943店舗を展開するまでになりました。
- ✓ アメリカ国際本部は当社から見てフランチャイザー(本部)に当たり、サブフランチャイズ契約を締結しており、資本関係はありません。また、国内におけるセンチュリー21店舗は、フランチャイジー(加盟店)に当たり、同じく資本関係はありません。
- ✓ 当社は直営店を有しておらず、フランチャイズのみを事業とした独立会社であり、当社の最大の特徴であるといえます。



センチュリー21・ジャパン会社概要

当社(株式会社センチュリー21・ジャパン)は、1983年に、伊藤忠商事ならびに各種金融機関によりセンチュリー21の日本本部として設立されました。日本国内の不動産企業の加盟店に対し、ブランド、教育研修サポート等の提供を行っております。

【会社概要】

代表者	高坂 勇介
売上高	40億4千5百万円(2025年3月期)
資本金	5億1千7百万円
決算期	3月31日
加盟店数	943店舗(2025年9月末)
上場市場	東証スタンダード市場
証券コード	8898
従業員数	89名



東京本社：
東京都港区北青山2-12-16
北青山吉川ビル7F

当社事業モデル

センチュリー21・リアルエステート
(国際本部)

サービスフィー
の支払



フランチャイズ契約
(永久/日本国内)

センチュリー21・ジャパン
(日本本部)

加盟金、サービス
フィーの支払



フランチャイズ契約
(5年更新)

センチュリー21加盟店

不動産仲介手数料等の支払
住宅等の購入代金の支払



顧客



センチュリー21ネットワーク

全国943店舗
(2025年9月末)

中国・四国 23

広島県	8	島根県	2
山口県	4	愛媛県	2
岡山県	2	香川県	2
鳥取県	2	徳島県	1

九州 78

福岡県	39
熊本県	10
長崎県	8
宮崎県	8
鹿児島県	6
大分県	4
佐賀県	3

東海・北陸 107

愛知県	75	福井県	1
静岡県	13	富山県	1
岐阜県	11	石川県	1
三重県	5		

近畿 286

大阪府	148	滋賀県	18
兵庫県	52	奈良県	18
京都府	46	和歌山県	4

北海道 35

東北 14

青森県	5
宮城県	4
福島県	2
山形県	2
岩手県	1

関東・甲信越 387

東京都	150	栃木県	7
神奈川県	88	新潟県	4
千葉県	62	長野県	4
埼玉県	54	山梨県	3
茨城県	13	群馬県	2

沖縄県 13

センチュリー21の特徴



ブランド力

80の国と地域に展開する世界最大級の不動産ネットワークです。日本においては、首都圏・関西圏の高い認知度を誇り、国内有数の不動産ブランドを確立しています。特に、売買においては名実ともにNo.1フランチャイズであると自負しています。



研修サービス

売買入門研修、マナー研修といった基礎的な研修から、マネージャー研修、トップマネジメント研修などの管理者向け研修まで多様な研修を行っている他、通年を通して行うセンチュリオンアカデミーなど幅広くサービスを提供しています。

IT支援ツール

センチュリー21加盟店の物件情報を公開しているホームページの運営をはじめとして、他ポータルサイトへ一括公開可能な営業支援システム、その他各種営業支援ツールを加盟店各店に提供しています。



表彰システム

年1回のジャパンコンベンションでの全国表彰と、年2回の各地域でのセールスラリー表彰式と、3つの表彰があります。営業社員のモチベーションアップ、競争意識の向上を通じ、加盟店の業績アップに大きく寄与致します。



注意事項

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき当社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

お問い合わせ先
株式会社センチュリー21・ジャパン
TEL 03-3497-0021

広報関係： 経営企画ビジネスユニット mailto: japan@century21.jp

I R 関係： 経営管理ビジネスユニット mailto: ir@century21.jp

IR Web Site <http://www.century21japan.co.jp/ir/>

